

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 紀彦
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田口 茂樹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田口 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	3,278,324	3,767,029	6,390,311
経常利益 (千円)	533,154	584,971	973,255
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	359,747	375,752	682,894
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	379,168	434,440	764,136
純資産額 (千円)	5,904,497	6,525,812	6,289,465
総資産額 (千円)	7,327,778	7,913,218	7,716,454
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	63.56	66.39	120.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	82.5	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	563,009	398,084	1,045,506
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,201	393,520	249,997
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,791	237,753	224,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,033,362	2,768,527	2,211,889

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.33	42.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限の緩和による社会経済活動の正常化やインバウンドの回復により、景気や企業業績は緩やかな回復基調にあります。

一方で長期化するロシア・ウクライナ情勢や緊迫する中東情勢、円安の進行に伴うエネルギー価格・原材料価格の高騰、中国経済の持ち直しの遅れなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界におきましても、社会経済活動の正常化に伴う人流の回復により客足も順調に回復する傾向にあります。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰による原材料価格の高騰、人手不足による人件費の上昇、物価上昇による消費者の節約志向の高まりなど依然として不透明な状況が続いております。

海外マーケットにおきましては、主要顧客となる飲食業界は、コロナ禍による厳しい行動制限が解除され需要の急回復が期待された中国市場の消費が伸び悩んでいるものの、北米や香港、台湾を中心に需要は堅調に推移しました。

このような状況下で当社グループは、国内におきましては核となる無煙ロースターの販売に加え、ダクト清掃やアミ洗浄サービスなどのアフターサービスも含め、焼肉店の繁盛店まるごとサポートとしてトータルの受注に努めてまいりました。また内装工事や空調工事などの付帯工事の受注にも注力した結果、その他工事の受注が堅調に推移しました。

海外マーケットに対しましては需要が好調な地域に対して集中的に営業展開を行い、台湾や香港、オーストラリアなどにおいて製品等の売上が好調に推移しました。一方で景気の回復が遅れる中国市場におきましては、高級店よりも低価格帯の店舗の出店傾向が強いことから、低価格帯の製品の販売を強化するなど中国子会社を通じて積極的な営業展開を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,767百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は577百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益は584百万円（前年同期比9.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は375百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し7,913百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の減少23百万円、仕掛品の減少27百万円などがあったものの、現金及び預金が135百万円増加、電子記録債権が60百万円増加、投資有価証券が70百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し1,387百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加26百万円などがあったものの、未払法人税等が30百万円減少、長期借入金が30百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ236百万円増加し6,525百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当198百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益375百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加50百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ556百万円増加し2,768百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は398百万円の増加(前年同期は563百万円の増加)となりました。これは法人税等の支払224百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益570百万円の計上、減価償却費61百万円の計上などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は393百万円の増加(前年同期は12百万円の増加)となりました。これは定期預金の払戻による収入571百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は237百万円の減少(前年同期は183百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払197百万円、長期借入金の返済による支出30百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は38百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,140,850	6,140,850	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	6,140,850	6,140,850	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	6,140,850	-	639,307	-	595,887

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマタケ総業有限会社	愛知県長久手市喜婦嶽1112	19,561	34.56
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	6,114	10.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,307	7.61
シンボ取引先持株会	名古屋市名東区若葉台110	2,056	3.63
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	1,500	2.65
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	1,500	2.65
種村 桂介	名古屋市中区	1,149	2.03
岡崎 博	名古屋市中区	835	1.48
国際電業株式会社	名古屋市昭和区円上町27-14	833	1.47
中頭 隆哉	滋賀県大津市	802	1.42
計	-	38,657	68.30

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,810百株あります。

2. 2023年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2023年11月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内1-5-1
保有株券等の数 株式 1,063,700株
株券等保有割合 17.32%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 481,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,657,000	56,570	-
単元未満株式	普通株式 2,850	-	-
発行済株式総数	6,140,850	-	-
総株主の議決権	-	56,570	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
シンボ株式会社	名古屋市名東区若葉台110 番地	481,000	-	481,000	7.83
計	-	481,000	-	481,000	7.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,867,219	3,003,187
受取手形及び売掛金	709,274	706,157
電子記録債権	-	60,266
商品及び製品	97,182	73,394
仕掛品	99,634	72,512
原材料及び貯蔵品	391,902	422,118
その他	39,242	33,747
貸倒引当金	68	125
流動資産合計	4,204,387	4,371,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,147,607	1,114,607
土地	1,482,891	1,482,891
その他(純額)	334,821	333,688
有形固定資産合計	2,965,320	2,931,187
無形固定資産	15,949	10,014
投資その他の資産		
投資有価証券	417,830	488,813
その他	117,866	117,041
貸倒引当金	4,900	5,099
投資その他の資産合計	530,797	600,755
固定資産合計	3,512,067	3,541,957
資産合計	7,716,454	7,913,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,406	130,287
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	238,464	207,734
役員賞与引当金	12,950	9,600
その他	646,566	627,090
流動負債合計	1,081,387	1,054,711
固定負債		
長期借入金	50,000	20,000
役員退職慰労引当金	49,741	51,819
退職給付に係る負債	147,293	146,500
その他	98,566	114,373
固定負債合計	345,601	332,693
負債合計	1,426,989	1,387,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	4,950,022	5,127,681
自己株式	188,426	188,426
株主資本合計	5,996,791	6,174,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,734	303,883
為替換算調整勘定	38,939	47,479
その他の包括利益累計額合計	292,673	351,362
純資産合計	6,289,465	6,525,812
負債純資産合計	7,716,454	7,913,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,278,324	3,767,029
売上原価	2,027,983	2,402,486
売上総利益	1,250,341	1,364,543
販売費及び一般管理費	729,408	787,102
営業利益	520,933	577,440
営業外収益		
受取利息	77	58
受取配当金	2,336	3,057
受取賃貸料	3,379	3,290
為替差益	6,808	-
補助金収入	-	1,674
その他	1,034	2,194
営業外収益合計	13,637	10,275
営業外費用		
支払利息	182	129
不動産賃貸費用	1,233	1,555
為替差損	-	1,049
その他	-	10
営業外費用合計	1,415	2,744
経常利益	533,154	584,971
特別利益		
保険解約返戻金	1,226	-
受取保険金	11,702	-
特別利益合計	12,929	-
特別損失		
固定資産除却損	1,276	14,794
特別損失合計	1,276	14,794
税金等調整前四半期純利益	544,807	570,177
法人税等	185,059	194,425
四半期純利益	359,747	375,752
親会社株主に帰属する四半期純利益	359,747	375,752

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	359,747	375,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,384	50,148
為替換算調整勘定	11,037	8,539
その他の包括利益合計	19,421	58,688
四半期包括利益	379,168	434,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,168	434,440
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	544,807	570,177
減価償却費	55,086	61,992
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	256
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,020	3,350
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	34,063	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,198	2,078
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,405	793
受取利息及び受取配当金	2,414	3,115
支払利息	182	129
保険解約返戻金	1,226	-
固定資産除却損	1,276	14,794
売上債権の増減額(は増加)	17,105	57,125
棚卸資産の増減額(は増加)	58,205	26,369
仕入債務の増減額(は減少)	76,532	26,553
未払消費税等の増減額(は減少)	151,013	89,849
その他	43,806	71,345
小計	636,985	619,461
利息及び配当金の受取額	2,414	3,115
利息の支払額	182	129
保険解約返戻金の受取額	1,226	-
法人税等の支払額	77,434	224,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,009	398,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	501,621	150,952
定期預金の払戻による収入	551,619	571,622
有形固定資産の取得による支出	42,386	29,341
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
その他	2,589	2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,201	393,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	120,000
短期借入金の返済による支出	120,000	120,000
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	51	-
リース債務の返済による支出	12,373	10,104
配当金の支払額	141,366	197,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,791	237,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,307	2,785
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	399,726	556,637
現金及び現金同等物の期首残高	1,633,635	2,211,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,033,362	2,768,527

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	4,018千円
電子記録債権	-	6,260

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給料及び賞与	299,628千円	313,869千円
役員賞与引当金繰入額	8,880	9,600
退職給付費用	6,864	6,981
役員退職慰労引当金繰入額	3,198	3,198

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	2,568,690千円	3,003,187千円
預入期間が3か月を超える定期預金	535,328	234,660
現金及び現金同等物	2,033,362	2,768,527

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	141,496	25	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月22日 定時株主総会	普通株式	198,093	35	2023年6月30日	2023年9月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
製品	1,109,924
部材品	559,871
据付工事	917,167
その他内装工事	499,045
商品	128,979
アミ洗浄	63,336
顧客との契約から生じる収益	3,278,324
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,278,324

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
製品	1,101,968
部材品	603,923
据付工事	1,002,750
その他内装工事	824,667
商品	150,340
アミ洗淨	83,379
顧客との契約から生じる収益	3,767,029
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,767,029

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	63円56銭	66円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	359,747	375,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	359,747	375,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,659	5,659

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

シンボ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 全 泰 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 利 弥

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンボ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。